エネルギー価格高騰対策支援 八戸市物流効率化支援事業費補助金(Q&A)

1. 補助金の対象について

Q1-1 事業の「目的」は。

- エネルギー価格高騰対策支援の一環として、省エネ・CO2 削減に効果的なモーダルコンビネーションの促進や物流生産性の向上に資する取組、消費者等への意識啓発活動を支援し、八戸地域の物流効率化、ひいては環境負荷の低減に資する取組を推進していくことを目的とするものです。

Q1-2 「八戸港の利用」は必須ですか。

- 八戸港の利用は必須ではありません。

Q1-3 どのような「事業者」が補助対象になりますか。

- 対象事業者は、貨物自動車運送事業者、倉庫業者、港湾運送事業者、荷主事業者、その他関係団体を指します。
- 八戸市内に本店・支店・事業所等を構えていることが条件となります。
- 対象事業者が運送に使用する車両等は、いわゆる緑ナンバー及び黒ナンバーを対象とし、白ナンバーを含みません。ただし、荷役作業に使用する場合は、その限りではありません。

Q1-4 どのような「事業」が補助対象になりますか。

- 以下2つの補助事業をご用意しております。
(A):トラック等における物流の生産性の向上に資する事業
(B):物流問題の解決に向け、荷主・消費者等の理解の醸成を図る事業

Q1-5 (A):トラック等における物流の生産性の向上に資する事業とは。

- ①トラック予約受付システム、配車計画システム等の導入
 - ②手荷役作業の軽減に資する機器の導入(フォークリフトの導入など)
 - ③パレット、コンテナ等の導入
 - ④物流の生産性向上に係る計画を策定するための専門家へ相談
 - ⑤その他市長が必要と認める事業
- ※ただし、八戸市内で実施する事業に限ります。

エネルギー価格高騰対策支援 八戸市物流効率化支援事業費補助金(Q&A)

Q1-6 (B):物流問題の解決に向け、荷主・消費者等の理解の醸成を図る事業とは。

- ①新聞、定期刊行物等への広告の掲載
 - ②ラジオ、テレビ放送を活用した広報の実施
 - ③啓発用リーフレット等の作成及び配布
 - ④セミナー、シンポジウム等の開催
 - ⑤その他市長が必要と認める事業
- ※ただし、八戸市内で実施する事業に限ります。

Q1-7 市内で実施する事業とはどういうケースを指すのか。

- システムを導入する場合 ⇒ 市内事業者がシステムを使用していること
- 荷役機械を導入する場合 ⇒ 機械を市内の事業所等で使用していること
- パレット等を導入する場合
 - ⇒ パレット等の導入による荷役の効率化が市内の事業所等で行われていること
 - ⇒ パレット等については、輸送の際に一部市外で利用されているものであっても、申請を妨げるものではありません。
- 新聞広告等を実施する場合⇒ 配布される新聞等が市内で読まれるものであること
- テレビを活用した広報を実施する場合
 - ⇒ 放送されるテレビ番組(CMを含む)が市内で視聴されるものであること
- セミナーを開催する場合 ⇒ 市内会場でセミナーを開催すること
- その他事例については八戸市商工課(0178-43-9244)までお問い合わせください。

Q1-8 補助率・補助金額は。

- (A):トラック等における物流の生産性の向上に資する事業
 - 【補助率】「荷待時間の解消」または「環境負荷の低減」に資する取組は、補助対象経費(税抜)の3分の2
 - それ以外の取組は、補助対象経費(税抜)の2分の1
 - 【補助金額】1事業者当たり上限200万円
 - (例)240万円(税抜)のフォークリフトを購入した場合
フォークリフトの購入が荷待時間の解消に該当 ⇒ 3分の2
購入費用 240万円 × 2/3 = 160万円
- (B):物流問題の解決に向け、荷主・消費者等の理解の醸成を図る事業
 - 【補助率】 補助対象経費(税抜)の2分の1
 - 【補助金額】 1事業者当たり上限200万円

エネルギー価格高騰対策支援 八戸市物流効率化支援事業費補助金(Q&A)

Q1-9 国・県等との補助金の併用は可能ですか。

- 併用可能ですが、国・県等の補助金においては、併用不可の場合がございますので、事前に八戸市商工課(0178-43-9244)までお問合せください。

Q-10 いつまでに対象経費にかかる納品・事業の実施が必要となりますか。

- 令和8年2月13日(金)までに納品・実施等が確認できない事業については補助対象外となりますのでご注意ください。

Q-11 いつまでに対象経費の支出が必要となりますか。

- 令和8年2月27日(金)までに支払が確認できない事業については補助対象外となりますのでご注意ください。

Q1-12 採択される前に「着手(発注や契約)した場合」は、補助対象になりますか。

- 八戸市商工課からの交付決定より前に、契約(発注含む)を行った経費についても、補助対象となりますが、交付申請書等と併せて事前着手届(様式第2号)及び添付書類が必要となります。
- 令和7年4月1日以前に契約(発注含む)を行った経費については、補助対象外となりますので、ご留意ください。

Q1-13 採択される前に「支出した場合」は、補助対象になりますか。

- 補助金が不要とされる事業とみなされるため、補助対象になりません。
- 申請を希望する場合は、支出を行う前に、八戸市商工課(0178-43-9244)までお問合せください。

Q1-14 補助金はいつ支払われますか。

- 補助金の支払については、令和8年2月27日(金)までに実績報告書の提出を受け、補助金額の確定後の支払となり、令和8年3月中を予定しています。
- 年度途中での概算払は行いませんので、ご注意ください。

エネルギー価格高騰対策支援 八戸市物流効率化支援事業費補助金(Q&A)

2. 申請書類について

Q2-1 申請時に必要な書類等を教えてください。

- 交付申請書(様式第1号)
- 誓約書(様式第1号 別添1)
- 事業計画書(様式第1号 別添2)
- 収支予算書(様式第1号 別添3)
- 事前着手届(様式第2号)(交付決定前に対象経費の購入・実施を希望する場合)

Q2-2 どのように申請したらよいかを教えてください。

- 原則メールで提出してください。
メール:shoko@city.hachinohe.aomori.jp
- メールで提出できない場合は、八戸市商工課までお問合せください。
☎:0178-43-9244

Q2-3 申請期間は。

- 令和7年5月1日(木)~令和8年1月30日(金)です。

Q2-4 申請書類の提出先はどこですか。

【提出先】〒031-8686 青森県八戸市内丸一丁目1番1号
八戸市商工労働まちづくり部商工課 貿易・物流対策グループ
☎:0178-43-9244(直通) メール:shoko@city.hachinohe.aomori.jp

Q2-5 申請書類はどこから入手すればよいですか。

- ホームページに様式を掲載しておりますので、ダウンロードの上、ご活用ください。
- また商工課に様式の依頼メールを頂ければ、担当から所定の様式を送付いたします。

Q2-6 提出書類に不備書類や不足書類があった場合はどうなりますか。

- 提出書類に不備や不足があった場合は、差し替えや追加書類を依頼する場合があります。ご対応いただけない場合は、申請を受理しない場合があります。提出先の事務局から、不足あるいは不備書類に関する連絡等を受けた場合は速やかにご対応ください。

エネルギー価格高騰対策支援 八戸市物流効率化支援事業費補助金(Q&A)

Q2-7 交付申請時に提出する様式や書類において、押印等は必要でしょうか。

- 原則、書類への押印は必要ございません。ただし、事業者側の事情(社内規程等)により押印が必要な場合は、押印された書類を提出していただいても構いません。

3. 取得した財産等の管理について

Q3-1 補助事業により取得した財産等の管理について教えてください。

- 以下に掲げる財産の区分に応じて、処分制限期間を過ぎるまでは、取得財産等管理台帳(別記第 9 号様式)を整備保管するとともに、当該取得財産等に取得年度及び補助金の名称を記載した標章を貼付して管理してください。

<減価償却資産>

減価償却資産の耐用年数等に関する省令に定める耐用年数又は補助事業の完了の日から起算して 10 年間のいずれか短い期間

<汎用性が高い備品等>

補助事業の完了の日から 5 年間

Q3-2 取得財産等を譲渡・交換・貸し付け等したい場合、どうすればいいですか。

- 交付対象事業に係る取得財産の処分承認申請書(別記第 10 号様式)を提出し、市長の承認を受けてください。